

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 8日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,644	5.7	841	13.6	854	13.0
14年9月中間期	6,288	13.0	741	42.9	756	45.2
15年3月期	14,807		2,505		2,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	485	38.3	5,359.38
14年9月中間期	351	34.6	3,873.06
15年3月期	1,262		13,520.68

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 90,667株 14年9月中間期 90,711株 15年3月期 90,696株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,000.00	-
14年9月中間期	2,000.00	-
15年3月期	-	7,500.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,943	7,438	74.8	82,045.98
14年9月中間期	9,309	6,750	72.5	74,430.18
15年3月期	9,829	7,489	76.2	82,194.90

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 90,664株 14年9月中間期 90,699株 15年3月期 90,670株

期末自己株式数 15年9月中間期 101株 14年9月中間期 66株 15年3月期 95株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	16,330	2,856	1,600	6,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,630円69銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	645,754		1,695,449		582,861	
2		売掛金	82,578		63,356		50,793	
3		有価証券	1,785,603		1,687,698		2,887,257	
4		たな卸資産	1,813,637		1,845,203		1,727,114	
5		その他	216,092		284,550		184,667	
		流動資産合計	4,543,666	48.8	5,576,258	56.1	5,432,694	55.3
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物	1,399,296		1,465,510		1,492,030	
		減価償却累計額	723,913	675,383	779,544	685,966	751,621	677,409
	1	(2) 土地	2,398,744		2,398,744		2,398,744	
		(3) その他	404,243		263,308		259,627	
		減価償却累計額	291,632	112,611	199,698	63,610	181,087	78,539
		有形固定資産合計	3,186,738	34.2	3,148,320	31.6	3,154,692	32.1
2		無形固定資産	52,135	0.6	47,065	0.5	47,943	0.5
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	172,722		-		-	
		(2) 敷金及び保証金	745,856		768,493		782,211	
		(3) その他	691,038		420,610		429,310	
		貸倒引当金	82,650		17,650		17,650	
		投資その他の資産合計	1,526,967	16.4	1,171,454	11.8	1,193,872	12.1
		固定資産合計	4,765,841	51.2	4,366,840	43.9	4,396,508	44.7
		資産合計	9,309,508	100.0	9,943,098	100.0	9,829,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	447,703		405,726		296,453	
2 1年内返済予定 長期借入金		100,000		-		-	
3 未払金		446,817		404,006		404,348	
4 未払法人税等		315,260		389,880		428,609	
5 前受金		767,791		794,908		680,331	
6 賞与引当金		138,458		158,803		147,340	
7 その他		119,895		150,180		180,133	
流動負債合計		2,335,925	25.1	2,303,504	23.2	2,137,216	21.7
固定負債							
1 長期借入金	1	25,000		-		-	
2 役員退職慰労引当金		197,840		200,940		202,900	
固定負債合計		222,840	2.4	200,940	2.0	202,900	2.1
負債合計		2,558,765	27.5	2,504,444	25.2	2,340,116	23.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,100,500	11.8	1,100,500	11.1	1,100,500	11.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,265,000		1,265,000		1,265,000	
資本剰余金合計		1,265,000	13.6	1,265,000	12.7	1,265,000	12.9
利益剰余金							
1 利益準備金		275,125		275,125		275,125	
2 任意積立金		3,000,000		3,500,000		3,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,150,494		1,331,277		1,880,540	
利益剰余金合計		4,425,619	47.5	5,106,402	51.4	5,155,665	52.4
その他有価証券評価差額金		16,466	0.2	1,153	0.0	1,002	0.0
自己株式		23,910	0.2	34,402	0.4	33,081	0.3
資本合計		6,750,742	72.5	7,438,654	74.8	7,489,086	76.2
負債・資本合計		9,309,508	100.0	9,943,098	100.0	9,829,203	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,288,781	100.0		6,644,466	100.0		14,807,184	100.0
売上原価			2,513,152	40.0		2,544,854	38.3		5,831,725	39.4
売上総利益			3,775,628	60.0		4,099,612	61.7		8,975,458	60.6
販売費及び一般管理費	2		3,034,387	48.2		3,257,800	49.0		6,469,953	43.7
営業利益			741,241	11.8		841,811	12.7		2,505,505	16.9
営業外収益	3		26,181	0.4		22,713	0.3		45,433	0.3
営業外費用	4		11,227	0.2		9,738	0.1		20,715	0.1
経常利益			756,195	12.0		854,786	12.9		2,530,223	17.1
特別損失	5		135,042	2.1		6,544	0.1		294,556	2.0
税引前中間(当期)純利益			621,152	9.9		848,241	12.8		2,235,667	15.1
法人税、住民税及び事業税		304,620			378,513			908,460		
法人税等調整額		34,797	269,823	4.3	16,192	362,321	5.5	64,433	972,894	6.6
中間(当期)純利益			351,329	5.6		485,920	7.3		1,262,773	8.5
前期繰越利益			799,165			845,357			799,165	
中間配当額									181,398	
中間(当期)未処分利益			1,150,494			1,331,277			1,880,540	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 1 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前中間会計期間において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前中間会計期間において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 415,193千円 土地 2,364,360千円 計 2,779,553千円 上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済 125,000千円分を含む)	1	1

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 62,073千円 無形固定資産 3,132千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 52,789千円 無形固定資産 4,708千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 122,602千円 無形固定資産 7,778千円
3 営業外収益の主要項目 受取利息 21千円 有価証券利息 704千円 受取配当金 527千円 受取事務 代行手数料 13,558千円 催事協賛金 6,216千円 有価証券売却益 2,968千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 有価証券利息 549千円 受取事務 代行手数料 10,504千円 催事協賛金 5,885千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 23千円 有価証券利息 1,151千円 受取配当金 527千円 受取事務 代行手数料 26,600千円 催事協賛金 8,546千円
4 営業外費用の主要項目 支払利息 3,394千円 投資事業組合 損失 6,711千円	4 営業外費用の主要項目 投資事業組合 損失 8,147千円	4 営業外費用の主要項目 支払利息 4,500千円 投資事業組合 損失 11,751千円
5 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 134,104千円 固定資産除却 損 937千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 1,244千円 賃借店舗等 解約損 5,300千円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 204,609千円 会員権売却損 56,714千円 固定資産除却 損 26,926千円 賃借店舗等 解約損 6,305千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(中間配当について)

平成15年10月10日開催の取締役会において中間配当について下記のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当の支払対象者：平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主
- (2) 中間配当金額：1株につき2,000円
- (3) 支払請求権の効力発生：平成15年12月8日
及び支払開始日